

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業における評価検証結果概要(R5)

全体評価項目 ①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった ⑤未評価							
NO	事業名	実施期間	事業目的・概要	総事業費 (見込み) (千円)	実績と効果及び課題	全体 評価	評価検証等
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	R5.12月 ～ R6.5月	●目的 住民税非課税世帯に対して、給付金を支給することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減する。 ●概要 令和5年12月1日時点で日光市に住民登録があり、かつ世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯(生活保護受給者も含む)に対し、1世帯あたり7万円給付金を支給。 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は対象外	625,248	●実績 ・住民税非課税世帯あて給付金(7万円)支給 8,877件 ●効果 ・価格高騰の影響が大きいことが懸念されている低所得世帯に対して給付金を支給することで、該当世帯における生活支援の一助となった。 ●課題 ・国での検討開始時の報道から、給付金事業の閣議決定等までに期間を要するため、市民からは「事業実施が遅い」との意見があった。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 負担軽減の一助となったとの声が一部住民からあったため。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 物価高騰が続いており、生活の困窮、不安に対する支援を要するため。
2	プレミアム付き共通商品券発行事業	R5.12月 ～ R7.3月	●目的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている世帯や事業者を支援し、地域の消費を喚起・下支えすることにより、地域経済の活性化を図る。 ●概要 日光商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業のうち、プレミアム分及び事務費を助成する。 プレミアム商品券発行事業 発行総額:4億8,000万円 (プレミアム率20%) 発行券:1,000円券12枚 (内訳)共通券6枚、中小店専用券6枚 有効期限:令和7年1月16日 購入限度額:1人4組4万円まで	87,515	●実績 <プレミアム商品券販売等の状況> ・発行総数 40,000組 ・販売済数 39,848組 <助成額> ・販売済数 39,848組 × 2,000円=79,696,000円 ●効果 ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、世帯や事業者が多大な影響を受ける中、プレミアム付き共通商品券発行事業を支援することで、一般家庭消費を刺激し消費購買力を高めることができた。 ・商品券の引き換えをしなかった当選者がいたため、落選者を対象に繰り上げ当選を行ったことで、売れ残りの商品券を減らすことができ、より多くの商品券を販売することができた。 <購入者からの声> ・物価高騰が続く中、買い控えをしていたが、商品券があることで購買意欲が高まった。 ・販売方法が先着順でなく事前申込制だったことから、並ぶ必要もなく安心して購入することができた。 ●課題 ・実施にあたっては、窓口混雑の回避や公平性の観点から、購入方法を事前購入申込とすることが効果的であるが、引換券の発送などコストがかかることや、引き換えされずに残ってしまう商品券の取扱いなどが課題となる。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 事業者及び消費者双方への支援となり、地域経済活性化の一助となった。 【改善点】 事前購入申込方式は窓口混雑の回避や公平性の確保に効果的であったが、引き換えにこない申込者がいるため、対策が必要となる。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、多くの世帯や事業者が影響を受けているため、地域経済活性化のために継続的な支援が必要である。
3	省電力設備導入緊急支援事業	R6.3月 ～ R7.3月	●目的 エネルギー価格の高騰を踏まえ、高効率設備の導入を支援することにより、中小事業者等におけるエネルギーコストの削減及び収益構造の改善並びに温室効果ガス排出量の削減を図る。 ●概要 対象事業者:市内に事業所を有する中小企業者、小規模事業者 対象経費:エアコン、LED照明設備、冷凍冷蔵設備、温水器の更新にかかる費用(購入費、設置工事費) 支給額:1事業者あたり 上限50万円 補助率 2/3	49,363	●実績 ・補助金交付件数:134件 ●効果 ・補助金の交付を受けた事業者にとっては、高効率設備の導入を支援することで、市内事業者の経費削減につながり、事業者の経営支援を図ることができた。 ●課題 ・臨時的な支援制度であり、予算にも限りがあったことから、支援の対象者は限定的であった。	③	●評価の理由・改善点 【理由】 高効率設備の導入を支援したことで、市内事業者の経費削減につながり、事業者の経営支援を図ることができた。 ●事業継続の必要性 継続が不要である。 【理由】 臨時的な補助事業のため。
4	省エネ家電購入緊急支援事業	R6.1月 ～ R7.3月	●目的 一定の省エネ性能を有する家電の購入を支援することで、燃料費高騰に伴う家庭の電気料を軽減するとともに、温室効果ガス排出量の削減を図る。 ●概要 <補助対象者> R6. 4.25～R7.2.28に市内の店舗等から、経済産業省資源エネルギー庁が示す一定の基準を満たす家電を購入し、居住する住宅に設置する者の世帯主(1世帯1回限り) <補助対象家電> 冷蔵庫、エアコン、LED照明器具 <補助金額> 対象家電購入額の1/2、上限3万円	22,961	●実績 ・補助金交付件数:744件 ・家電別件数 エアコン:156件 冷蔵庫:392件 LED照明:196件 ●効果 ・市民の省エネ家電購買意欲が一定程度高まった。 ・環境配慮につながる消費者行動を促進することができた。 ●課題 ・経済産業省資源エネルギー庁が示す基準を満たす家電の購入費用に比べ補助額が少額であることから、家電を購入しても補助制度を活用しない事例も見受けられた。 ・臨時的な支援制度であり、世帯によって家電買い替えの時期は様々であることから、支援の対象者は限定的であった。	③	●評価の理由・改善点 【理由】 市内において家電買い替えの促進による一定の販売効果があった。家電を購入する際に、省エネ性能を一つの基準として選択することで環境配慮につながった。 ●事業継続の必要性 継続が不要である。 【理由】 対象が家電であることから、臨時的な補助事業では目的を達成することが困難

全体評価項目 ①非常に効果があった ②効果があった ③若干効果があった ④効果がなかった ⑤未評価
--

NO	事業名	実施期間	事業目的・概要	総事業費 (見込み) (千円)	実績と効果及び課題	全体 評価	評価検証等
5	街路灯電気料補助金	R5.12月 ～ R6.11月	●目的 商店街が管理する街路灯の電気料を助成することで、商店街団体の負担を軽減し、商店街の活性化及び明るく安全な商店街の形成を図る。 ●概要 商店街が管理する街路灯の電気料を全額補助する。 対象事業者：商店街として認定を受けている19団体	7,166	●実績 ・商店街として認定を受けている全19団体に対して全額補助を実施。 ●効果 ・商店街に対し、電気料の全額助成を行うことで、商店街の負担軽減につながった。 ●課題 ・全額助成を実施することで、商店街の負担軽減を図ったものの、商店街の活性化につなげることが課題である。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 商店街の負担軽減につながったため。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 物価高騰が続く中で、一定期間支援を続ける必要がある。
6	防犯灯電気料補助金	R6.1月 ～ R6.9月	●目的 自治会等が管理する防犯灯の電気料を助成することで、光熱水費高騰に伴う負担軽減を図るとともに、安全で快適な環境づくりを促進する。 ●概要 自治会が管理する防犯灯の電気料を全額補助する。	30,675	●実績 ・R5分:204団体 ・R6分:205団体 ●効果 ・自治会等の光熱水費高騰に伴う負担を軽減することができた。 ●課題 ・光熱水費の高騰は今後も続いていくことが見込まれる中、国等の支援がなくなると事業を実施するための別の財源を確保する必要がある。	②	●評価の理由・改善点 【理由】 自治会等の光熱水費高騰に伴う負担を軽減することができた。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 物価高騰が続く中で、一定期間支援を続ける必要がある。
7	学校給食費補助金交付事業	R6.1月 ～ R7.3月	●目的 物価高騰下において、学校給食費を支援することにより、保護者の負担軽減を図る。 ●概要 学校給食費全額を補助する。 学校給食費の生徒一人当たりの月額上限額 小学校:4,900円 中学校:5,500円	232,569	●実績 ・交付対象児童生徒数 3,991人 ●効果 ・全額負担により、保護者の負担軽減が図られた。 ●課題 ・物価高騰が続く中、保護者の負担軽減策として有効と捉えているが、事業費が高額であることから、国等の支援がなくなると実施することが困難。	①	●評価の理由・改善点 【理由】 保護者の負担軽減につながった。 ●事業継続の必要性 継続が必要である。 【理由】 保護者の負担軽減につながるため。